

これまで審議会でいただいたご意見一覧

【広報】

・水道は当たり前という感覚があって、インフラとして止まってしまうという危機感や、2～3年後には赤字になって値上げが必要だという認識を持っている人は、周囲にほとんどいない。値上げが必要になることは資料で理解できるが、これを知っている・理解している市民がどれほどいるのか。納得してもらうには、早め早めに広報していく必要があると思う。

・住民説明会などを開催する際には、専門用語を調べなくても済むように、もつと分かりやすくかみ砕いた内容にして欲しい。

・口径によって料金も違うとのことだが、事業によっては大きな口径でなければいけない場合もあり、さらに負担が増えるのではないかと。ぜひ、事前のPRや細かな説明を広報してもらいたい。

・コストを積み上げている原価算定が重要だと考えている。1つ目は、営業費用にあるその他の項目が具体的にどういったものなのか、2つ目は、固定費や経費などのコスト削減にどう取り組んできたか、また今後どのような取組をしていくのか。平均改定率約39%は値上げ幅として非常に大きく、市民に負担を強いるのであれば運営主体として効率化に配慮すべきであり、情報発信の際には自助努力として明確にアピールした方が良い。

・資料に「公平」という単語がよく出てくるが、本当に公平なのか疑問である。

今回の値上げは負担率を維持したままの「公平」かもしれないが、大口需要者にとっては本当に公平なのか。生活が苦しい者にとっては厳しい値上げであり、福祉サイドで支援することで全体バランスをとることは公平なのか。今の世代と将来の世代で公平なのか。逡増度も維持しているが、この根拠や考え方は分からない。様々な説明の仕方で理解してもらうことが大事である。

【激変緩和】

・急激な料金上昇となる今回の改定率を抑えるため、今後3年間は利益0で運営して資産が目減りするものの、令和12年度の次回改定では資産維持率1.5%を見込んで資産の減り具合を減らすという考え方も案の1つではないかと思う。

【将来への影響】

・資産維持率は、将来の施設更新（施設高度化・物価上昇率）を行うための総括原価のひとつの項目である。資産維持率の標準値は3%とされているが、各水道事業者の状況に照らして適正な水準となるように決定することになっている。今回の秋田市の方針案では、資産維持率は収支均衡を目指して1.5%にする、とされている。一方、少子高齢化を背景に水道料金の見直しをしなければならないのはやむを得ないのであるが、将来世代につけを残さず、長期安定的に水道事業を維持していくためには、資産維持率の標準値3%に対して1.5%では不足しているのではないかと危惧している。仮に、今回は収支均衡を目指して資産維持率を1.5%にするというのであれば、長期安定的に水道事業を維持していくために、将来の負担が増える可能性がある点も周知する必要があるのではないか。

【継続的な改定検討の必要性】

・資料の注釈で、仁井田浄水場の減価償却費が含まれていないという記載が見受けられる。今回の算定期間の対象外かもしれないが、減価償却費が含まれると相当の負担になり、3年後には再改定も予想される。将来的なシミュレーションも併せ、3年後に再度値上げになる可能性を示唆して答申したほうが良いのではないか。

【福祉的支援策の見解】

・物価高騰の影響で、1人親世帯は様々な節約に取り組んでもギリギリの生活をしている。子育てを応援するという意味で、生活水準がなかなか上がらない方に対して、市から補てんなどは考えているか。

・今回の議論において低所得者への議論は盛り込みにくいと思うが、料金改定のインパクトを考えると、市へ答申を出す際には「支援策など十分な配慮をしてもらいたい」といった内容を盛り込むことは可能か。

【逡増度緩和の検討】

- ・同業者と大口需要家の立場でこの審議会に参加していることを話題にしたところ、大口需要者は優遇されるべきではないかという意見が多かった。
- ・逡増度は使用量抑制のための概念という認識だが、使用量が減っていく現在においては、逡増度をなくして安定的な経営のため大量に使用してもらったほうが良いのではないか。

【デジタル技術を活用した市民サービスの充実】

- ・市民からは後ろ向きの意見も多く、審議会でも基本方針を承認しても市民との合意形成はできる限り努めてもらいたい。例えば、DXの取組で利用者が享受できる仕組みなどは検討しているか。水道局のHPでメーター管理できるExcelの提供など、お金をかけずに過程の見える化ができるツールがあればもう少し理解が進むのではないか。

【節水】

- ・水道料金は計画的に考えてきたものであり、いま突然の話ではないと思う。以前、ある観光地で水道の出が悪く旅館の方に聞いたところ、その地方では渇水により飲み水の確保に苦労した過去があり、あえて水道の出を悪くしているということだった。使い勝手は悪いものの、市民の方も納得していることであり、水の使い方を制約することで料金の削減等に取り組むことは考えているか。
- ・水資源の重要性ということで、消費とは違った観点で市民の方に上手な水の使い方などを伝えていただきたい。

【新たな歳入確保の工夫】

・今後予定している主な事業について、旧仁井田浄水場の撤去が時期未定となっているが、これは資産として保有していくのか。遊休資産として売却などの有効活用は料金削減に繋がらないか。

・土地として余裕があれば、例えば御所野の焼却場（総合環境センター）のように太陽光発電なども検討してはどうか。

・改定率がとても高く、子育て世帯も含めて多くの人が驚くと思う。値上げ自体は仕方ないと思いつつ、秋田の水がおいしいことを活かして太平山の雪解け水を売るなど、別角度の事業をする予定はあるか。

【災害への対応】

・秋田管工事業協同組合では、水道設備屋として水が出ないなどのトラブル対応や水道管の入替などに取り組んでいる。前回も話したが、八戸市で震度6強の地震が発生した際には、耐震化が進んでいたことから被害がほとんどなかった。能登半島地震では、石川県珠洲市に応援活動へ行ったが、非耐震管で被害がとても大きかった。資材高騰が続く中、建設業界には新しい人がなかなか入ってこず、組合員の数も以前は60数社だったが、現在は30数社に減ってきている。全国的にも同じ傾向で、秋田の水道を守ることが、全国の水道を守ることにも繋がっていくのではないか。

・全国的に気候変動やインフラ事故が散見され、市民も不安を感じていると思うので、審議会で議論を尽くした上で納得していきたい。